## 鳥獣被害防止総合対策事業の評価報告(令和元年度報告)

事業主体	南伊勢町鳥獣害防止総合対策協議会
<b>中木工</b>	压力 多世 复数有切业 心口 对象 协战大

1 被害防止計画の特徴等 三重県の中南部に位置しており、基幹産業である柑橘を中心に野生鳥獣による被害が深刻化しており、生産意欲の衰退を引き起こしている。そのことによる耕作放棄地の増加や生態系への悪影響が危惧されている。 当町の被害対策の特徴としては、集落ぐるみで獣害対策に取り組む体制づくりを目指し、侵入防止柵設置や有害獣の捕獲を進めている。

2 事業効果の発現状況 | 狩猟免許の取得助成を活用して若手の農業者等が狩猟免許を新たに取得して捕獲を始めている。町内各所で防護柵(金網柵・WM柵、電気柵)を設置し、被害の軽減を図るとともに農家の耕作意欲の向上が確認出来た。

3 被害防止計画の目標達成状況

本事業を活用した侵入防止柵設置や狩猟免許取得のほか、他事業を活用して実施した獲檻等の購入補助等を実施し、総合的に被害防止対策を実施したことにより、被害金額目標を達成することができたが、被害面積目標を達成することはできなかった。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

			対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開 始(n- 利用率·和 ト*事 業)	1	事業効果	被害防止計画(改善)の目標と実績							
事業実施主体名	対象地	実施年						利用率·稼		被害金額(千円)			被害面積(ha)			   事業実施主体の評価	都道府県の評価
7. X. X. X. Z. FT. L	域	度			7 514 ==			働率		目標値 (R1年)	実績値 (R1年)	達成率	目標値 (R1年)	実績値 (R1年)	達成率		TINZE 11.3 N.C 4.5 II II III
南伊勢町鳥獣諸協	南伊勢町	H29	ニホンシ゛ カ・イノシ シ・ニホン サ゛ル	狩猟免許取得 補助 サル発信機装 着	一式				2名に対して狩猟免許の取得助成を行ない、捕獲を進めている。 またサルの発信機装置の装着によりテレメトリー調査を行い、有効的な捕獲エリアを設定することができた。	(対象鳥 獣ニホン ジカ、イノ シシ、ボンザ	対象鳥 獣ニホン ジカ、イノ シシ、ボンザ	(対象鳥 獣ニホイノ ジシ・ホン・ ル) 162.6%	ノ 獣ニホン ノ ジカ、イノ こ シシ、ニ ホンザ ル)	(対象鳥 獣ニホイノ シャン・ボル) 1.48ha	獣ニホン ジカ、イノ シシ、ニ ホンザ ル) -130.0%	獲担い手の育成、有害獣の 捕獲を図ってきた。また、侵 入防止柵の整備を図り被害 が減少した。新規の狩猟免許 者を確保し、地域主体の獣害 対策を行い有害獣の捕獲も 図れたが、このような地域が 主体的に取り組む地域を1地	
				侵入防止柵	1 电水闸	南伊勢町鳥 獣害防止総 合対策協議 会	H29	100%	防護柵の設置により獣の侵入を防止し、獣害被害が減少し た。	ル) 3,926千 円	ル)						
		H30	ニホンシ゛ カ・イノシ	狩猟免許取得 補助 サル発信機装 着	一式				7名に対して狩猟免許の取得助成を行ない、捕獲を進めている。 またサルの発信機装置の装着によりテレメトリー調査を行い、有効的な捕獲エリアを設定することができた。								
			シ・ニホン サ <sup>*</sup> ル	侵入防止柵	1 - 474	南伊勢町鳥 獣害防止総 合対策協議 会	H30	100%	防護柵の設置により獣の侵入を防止し、獣害被害が減少し た。								
			ニホンジ カ・イノシ シ・ニホン サ <b>・</b> ル	狩猟免許取得 補助 サル発信機装 着	一式				10名に対して狩猟免許の取得助成を行ない、捕獲を進めている。 またサルの発信機装置の装着によりテレメトリー調査を行い、有効的な捕獲エリアを設定することができた。								
		D1		侵入防止柵	L-38/M W/M##	南伊勢町鳥 獣害防止総 合対策協議 会	R1	100%	防護柵の設置により獣の侵入を防止し、獣害被害が減少した。								

注1 被害金額及び被害面積の目標値欄については、達成率算定に用いた対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記入すること 注2 事業効果欄は記入例を参考とし、獣種ごとに事業実施前と事業実施後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載の上、その効果を詳細に記載すること。整備事業を行った場合、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載すること。

注3 事業実施主体の評価の欄には、その効果に対する考察や経営状況も詳細に記載すること

5 第三者の意見

侵入防止柵の整備および捕獲強化の取り組みが進められており、総合的な対策が進展することで被害軽減が進むことを期待します。